



## 第2章 荒尾市の子ども・子育てを取り巻く現状

### 1 人口等の推移

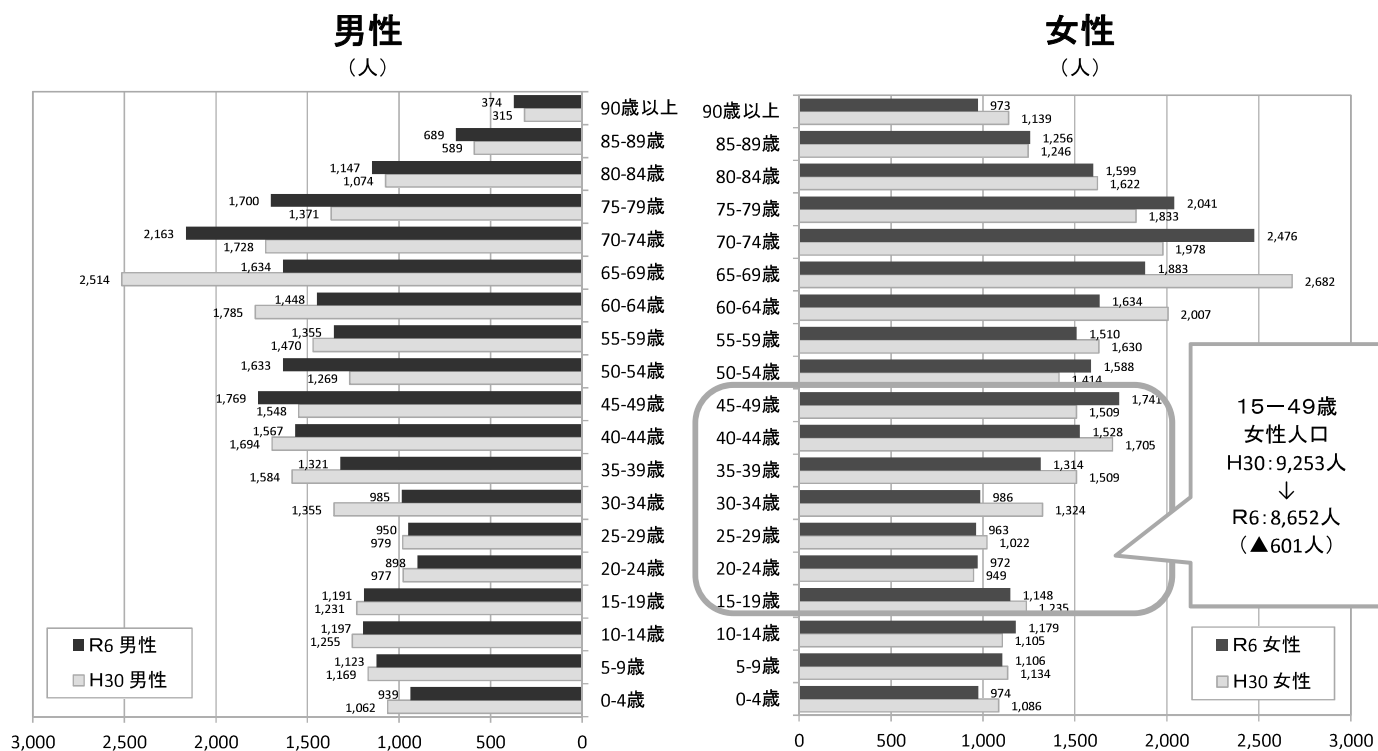
#### (1) 人口の推移

##### ①人口ピラミッド

平成30年3月31日時点（実績）と令和6年3月31日時点（推計）の性別・5歳階級別人口による人口ピラミッドは下図のとおりとなっています。

合計特殊出生率の算定対象である15歳～49歳の女性人口は、この6年間で601人減少するものと見込まれます。

荒尾市人口ピラミッド



資料：住民基本台帳平成30年3月31日時点

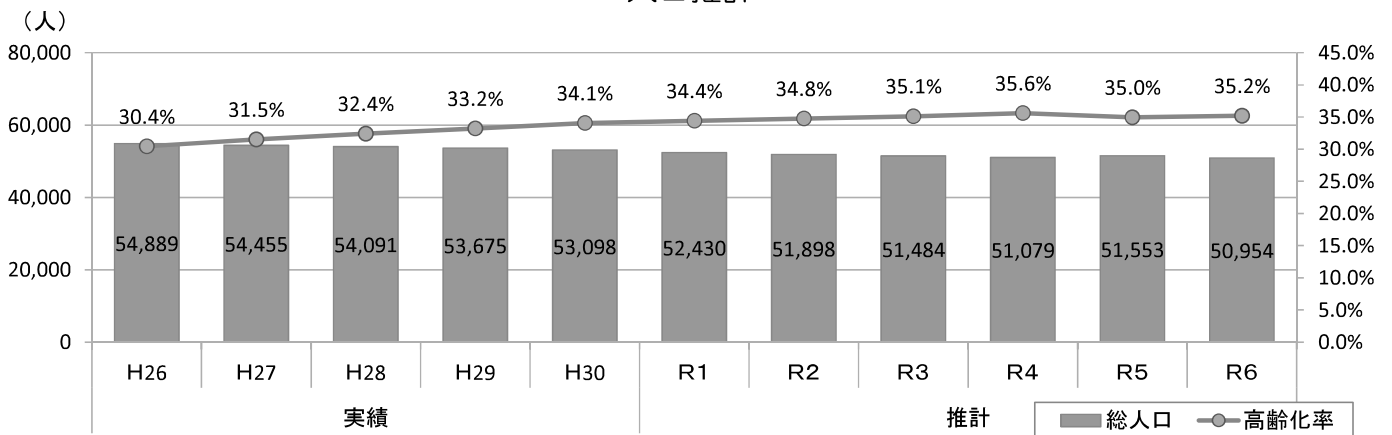
②人口推計

本市の人口の推移状況は、平成26年度の54,889人から緩やかに減少し、平成30年3月31日時点（実績）には53,098人となっています。令和6年3月31日時点（推計）においては平成30年3月31日時点（実績）と比べると2,144人減少（平成30年3月31日時点（実績）：53,098人→令和6年3月31日時点（推計）：50,954人）となる見込みです。

人口推計については、計画期間中に南新地地区の開発が計画されており、人口増加が見込まれます。そのため、子育て世帯の増加分を見込んだ推計となっています。

年齢3区分別の内訳をみると、どの年齢区分においても人口は減少しており、特に高齢者人口と比較すると、生産年齢人口や年少人口の減少の幅が大きくなっています。このように、本市においても全国の傾向と同様、今後も人口減少と少子高齢化が進むことが予測されます。

人口推計



	実績					推計						増減
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
0-14歳	7,048	6,957	6,886	6,900	6,811	6,731	6,662	6,620	6,524	6,618	6,518	▲ 293
15-64歳	31,128	30,327	29,654	28,940	28,196	27,641	27,189	26,771	26,363	26,899	26,501	▲ 1,695
65歳以上	16,713	17,171	17,551	17,835	18,091	18,058	18,047	18,093	18,192	18,036	17,935	▲ 156
総人口	54,889	54,455	54,091	53,675	53,098	52,430	51,898	51,484	51,079	51,553	50,954	▲ 2,144
高齢化率	30.4%	31.5%	32.4%	33.2%	34.1%	34.4%	34.8%	35.1%	35.6%	35.0%	35.2%	1.1%

第1期計画期間(H27~31)

第2期計画期間(R2~6)

資料：〈実績〉住民基本台帳（平成30年3月31日時点）

〈推計〉過去5カ年（平成26~30年度）の人口実績データをもとにコーホート変化率法（※）により推計

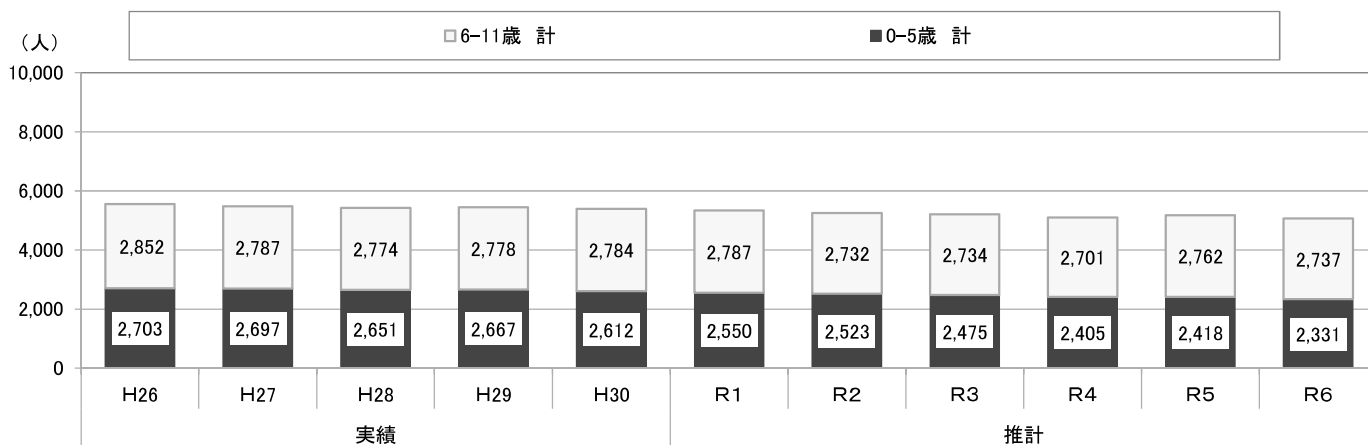
※コーホート変化率法…各コーホート（同じ年又は同じ期間に生まれた集団）について、過去における実績人口の動勢から変化率を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

### ③人口の推移

就学前児童（0歳～5歳）は、母親年齢階級別人口（15歳～49歳女性人口）の減少等により、平成30年3月31日時点（実績）の2,612人から、令和6年3月31日時点（推計）2,331人へと281人減少する見込みです。

小学生（6歳～11歳）は、平成30年3月31日時点（実績）2,784人から、令和6年3月31日時点（推計）2,737人へと47人減少する見込みです。

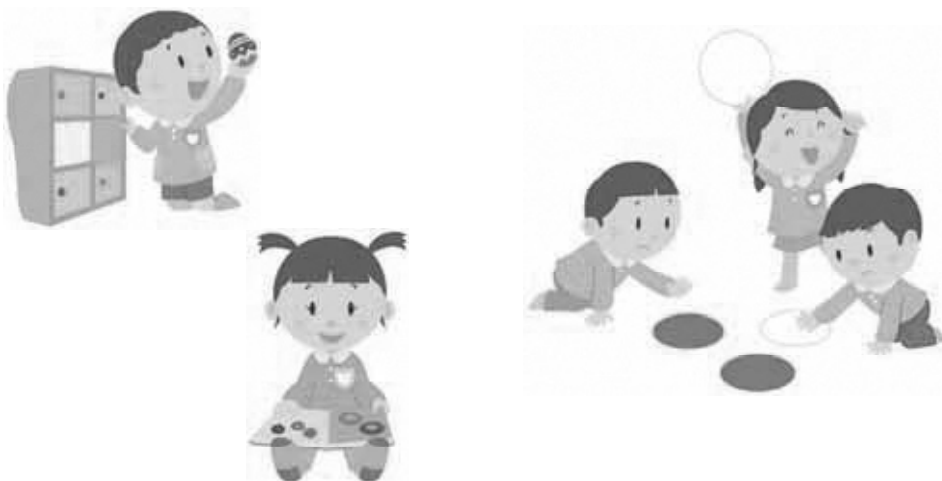
人口推計（小学生以下）



資料：〈実績〉住民基本台帳（平成30年3月31日時点）

〈推計〉過去5カ年（平成26～30年度）の人口実績データをもとにコーホート変化率法（※）により推計

※コーホート変化率法…各コーホート（同じ年又は同じ期間に生まれた集団）について、過去における実績人口の動勢から変化率を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。



## 人口推計（小学生以下） 各年齢別

（人）

	実績					推計						増減 R6-H30
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
0歳	416	435	418	426	425	395	383	371	360	364	354	▲71
1歳	459	416	443	441	427	436	405	395	381	383	374	▲53
2歳	472	471	420	448	441	430	439	410	398	398	387	▲54
3歳	440	463	465	423	438	437	426	437	406	408	394	▲44
4歳	465	445	457	469	417	435	434	425	434	416	404	▲13
5歳	451	467	448	460	464	417	436	437	426	449	418	▲46
6歳	476	446	469	451	459	465	418	439	438	441	450	▲9
7歳	470	472	451	476	455	464	470	425	444	457	446	▲9
8歳	458	467	473	453	474	455	464	472	425	459	458	▲16
9歳	462	454	465	476	451	473	454	465	471	438	457	6
10歳	485	464	451	469	478	452	474	457	466	487	440	▲38
11歳	501	484	465	453	467	478	452	476	457	480	486	19
0-5歳計	2,703	2,697	2,651	2,667	2,612	2,550	2,523	2,475	2,405	2,418	2,331	▲281
0-2歳計	1,347	1,322	1,281	1,315	1,293	1,261	1,227	1,176	1,139	1,145	1,115	▲178
3-5歳計	1,356	1,375	1,370	1,352	1,319	1,289	1,296	1,299	1,266	1,273	1,216	▲103
6-11歳計	2,852	2,787	2,774	2,778	2,784	2,787	2,732	2,734	2,701	2,762	2,737	▲47
6-8歳計	1,404	1,385	1,393	1,380	1,388	1,384	1,352	1,336	1,307	1,357	1,354	▲34
9-11歳計	1,448	1,402	1,381	1,398	1,396	1,403	1,380	1,398	1,394	1,405	1,383	▲13
合計 (0-11歳)	5,555	5,484	5,425	5,445	5,396	5,337	5,255	5,209	5,106	5,180	5,068	▲328

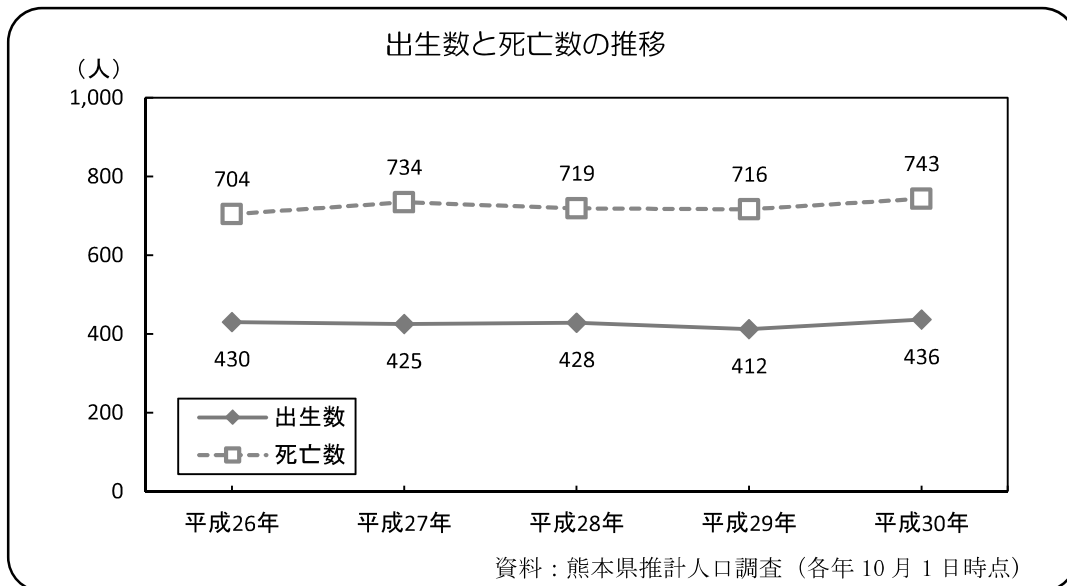
資料：〈実績〉住民基本台帳（平成30年3月31日時点）

〈推計〉過去5カ年（平成26～30年度）の人口実績データをもとにコーホート変化率法（※）により推計

※コーホート変化率法…各コーホート（同じ年又は同じ期間に生まれた集団）について、過去における実績人口の動勢から変化率を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

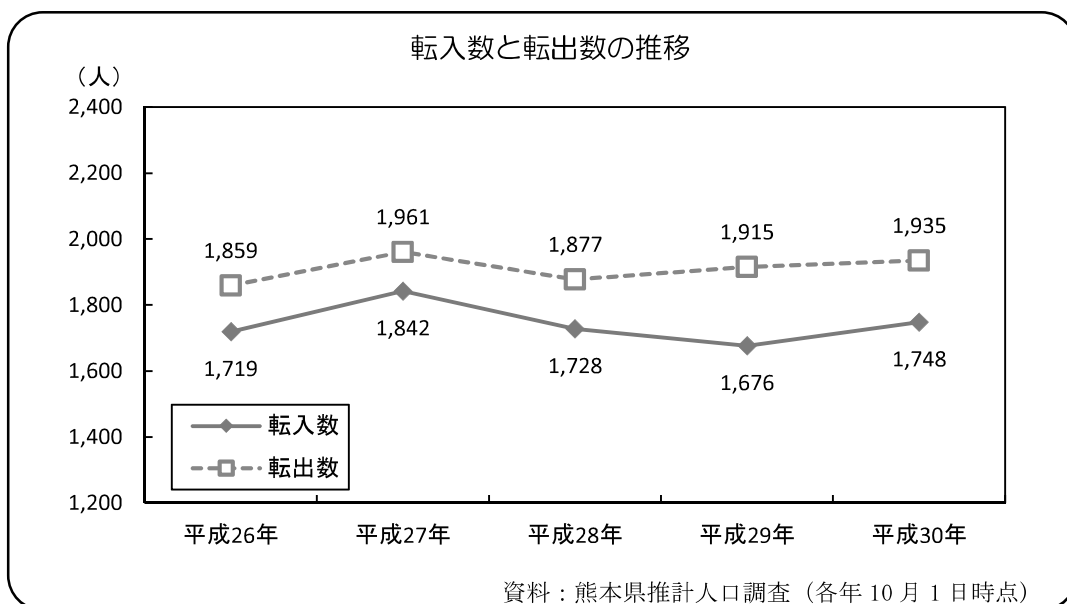
④自然動態—出生数と死亡数の推移—

本市の出生数、死亡数はここ数年ともに横ばい傾向ですが、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。平成30年は出生数436人に対し死亡数743人と、307人の自然減となっています。



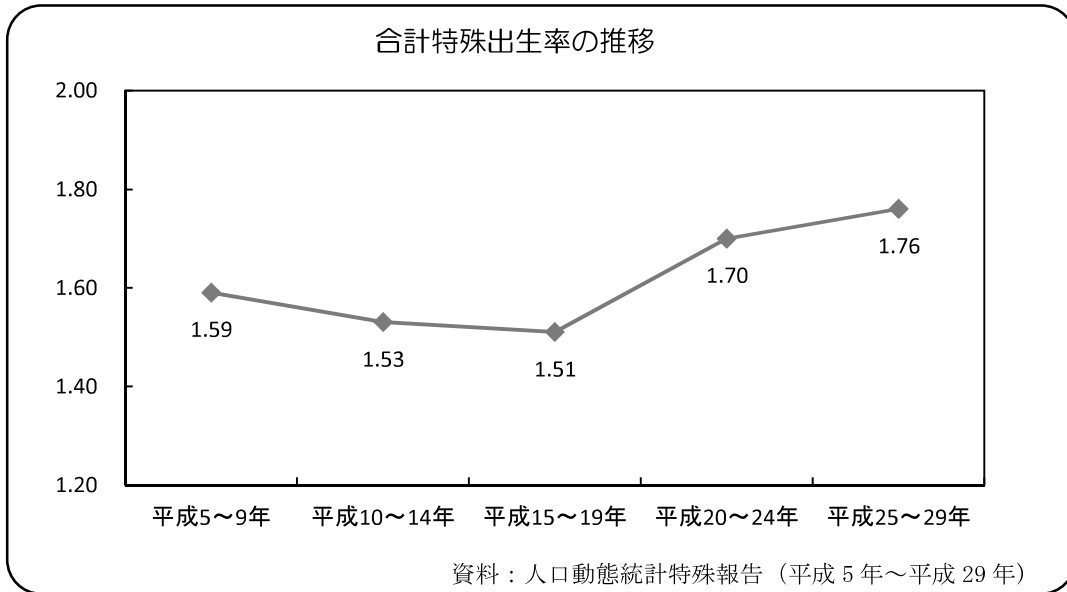
⑤社会動態—転入数と転出数の推移—

本市の転入数、転出数は、平成26年以降転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いています。平成30年は転入数1,748人に対し転出数1,935人と、187人の社会減となっています。



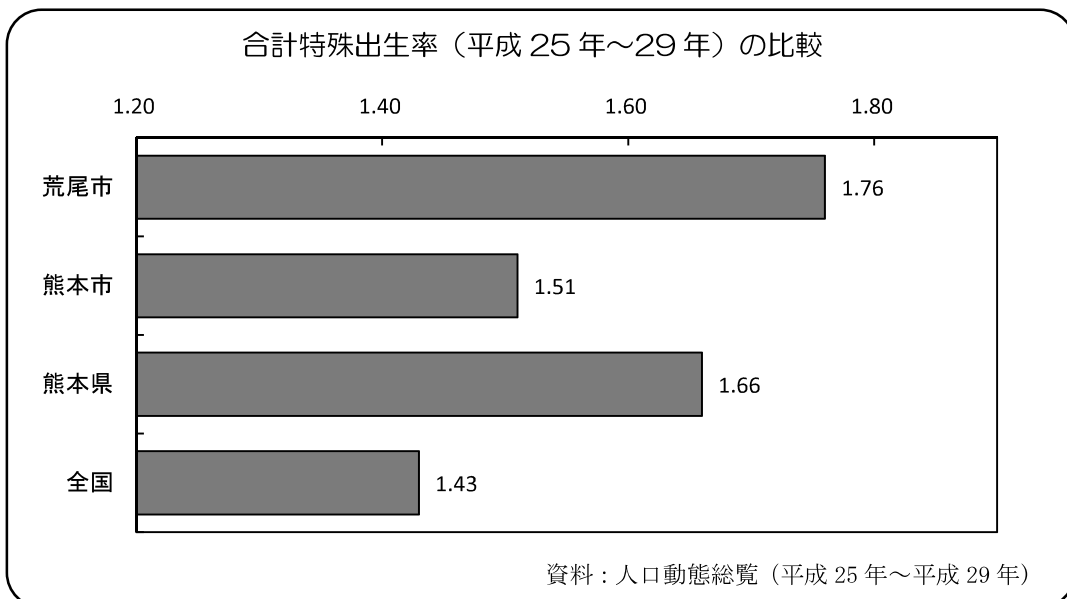
⑥合計特殊出生率の推移

平成5年以降の5年間隔での合計特殊出生率の推移は下図のとおりで、平成5年～平成9年の1.59から平成15年～平成19年の1.51まで低下傾向にありましたが、平成25年～平成29年には1.76まで上昇しています。しかし、人口の維持に必要な合計特殊出生率が2.08程度とされていることを考えると、なお深刻な少子化状況が続いていることに変わりはありません。



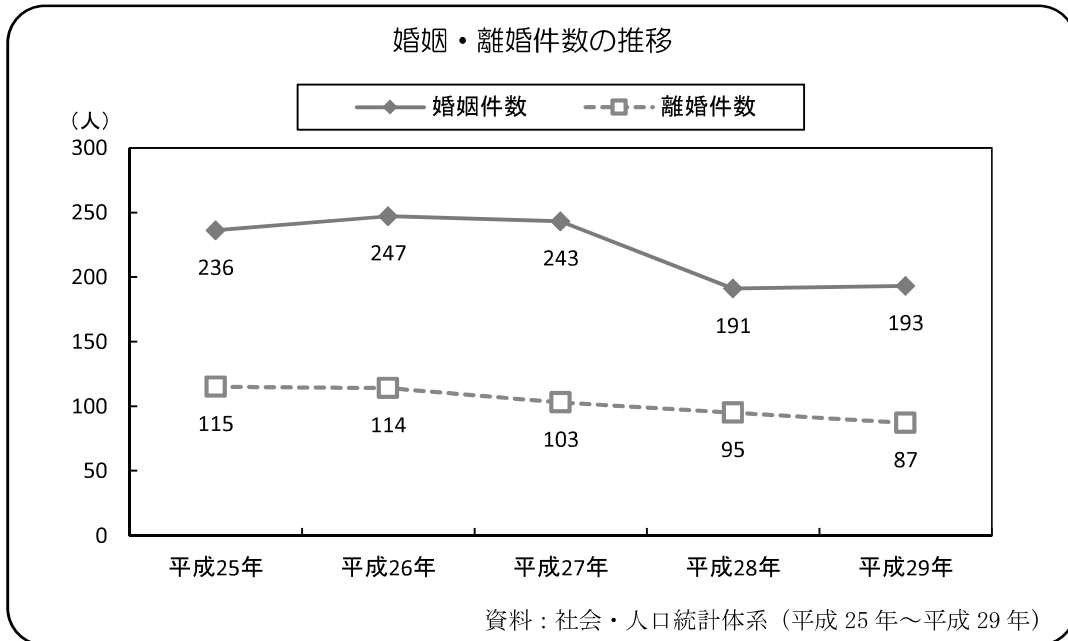
⑦合計特殊出生率の比較

平成25年～平成29年の合計特殊出生率を、全国、県、近隣市町と比較した結果は下図のとおりで、本市の合計特殊出生率はいずれの数値も上回っています。



(2) 婚姻・離婚件数の推移

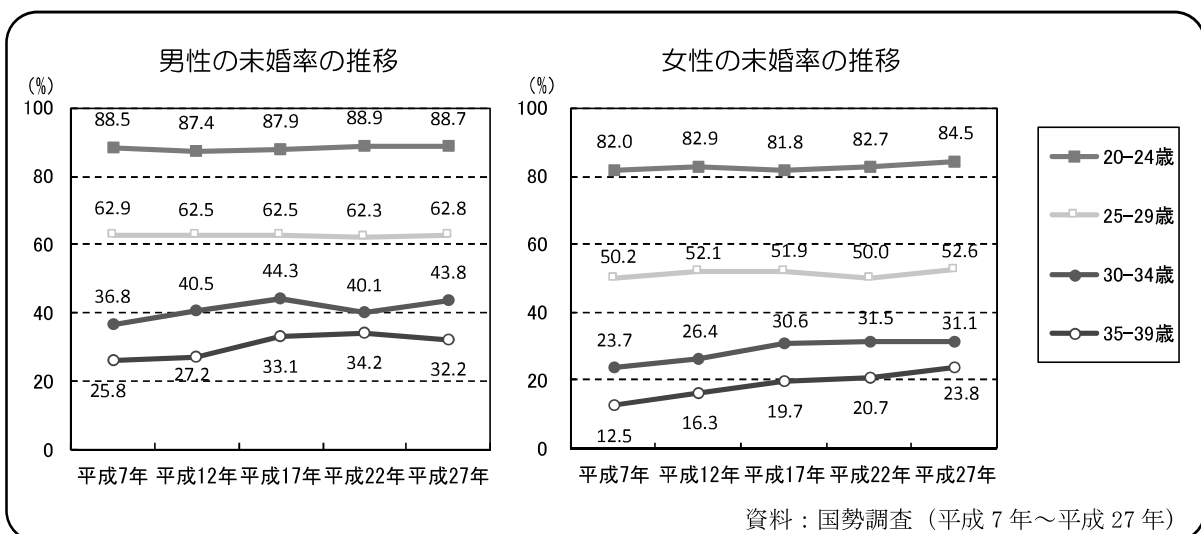
平成25年～平成29年の婚姻・離婚件数の推移は下図のとおりです。5年間の平均婚姻件数は222件、平均離婚件数は102.8件となっており、毎年、婚姻件数の半数程度の離婚が発生していることがわかります。



(3) 未婚率の推移

20歳～39歳の男女の未婚率の推移を5歳階層別にみると、女性の30代後半が大きく上昇しています。男性女性ともに平成17年までは30代を中心に増加傾向にありましたが、以降は年により増減はありますが、概ね一定の割合で推移しています。

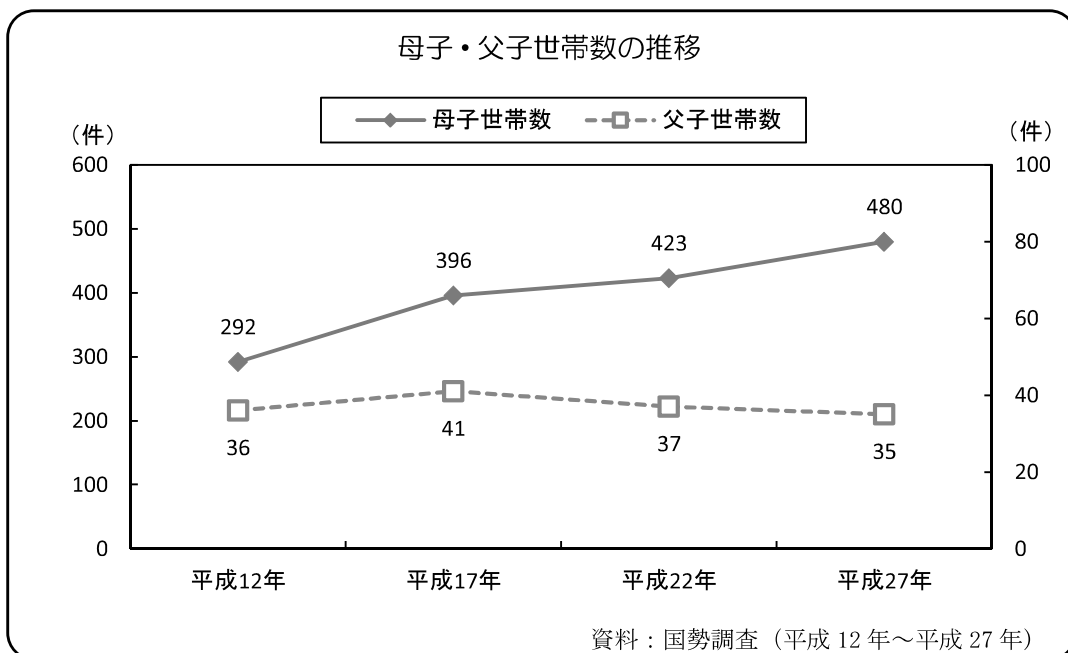
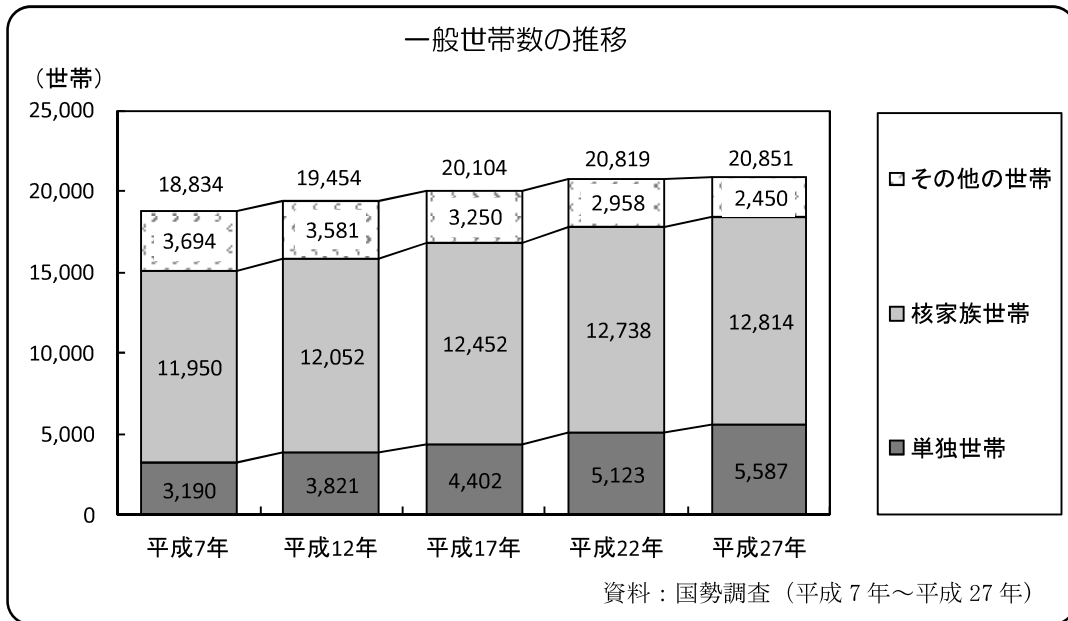
平成27年の30代後半では、男性が3人に1人、女性が4人に1人の割合で未婚となっており、非婚化の傾向が続いていることがうかがえます。



(4) 世帯数の推移

平成7年からの20年間の世帯数の推移は下図のとおりで、単独世帯、核家族世帯の増加により、一般世帯総数も一貫して増加していますが、三世代家族等のその他の世帯は減少しています。

また、平成12年度以降、母子世帯数は増加傾向にあります。一方、父子世帯数はほぼ横ばい傾向にあります。





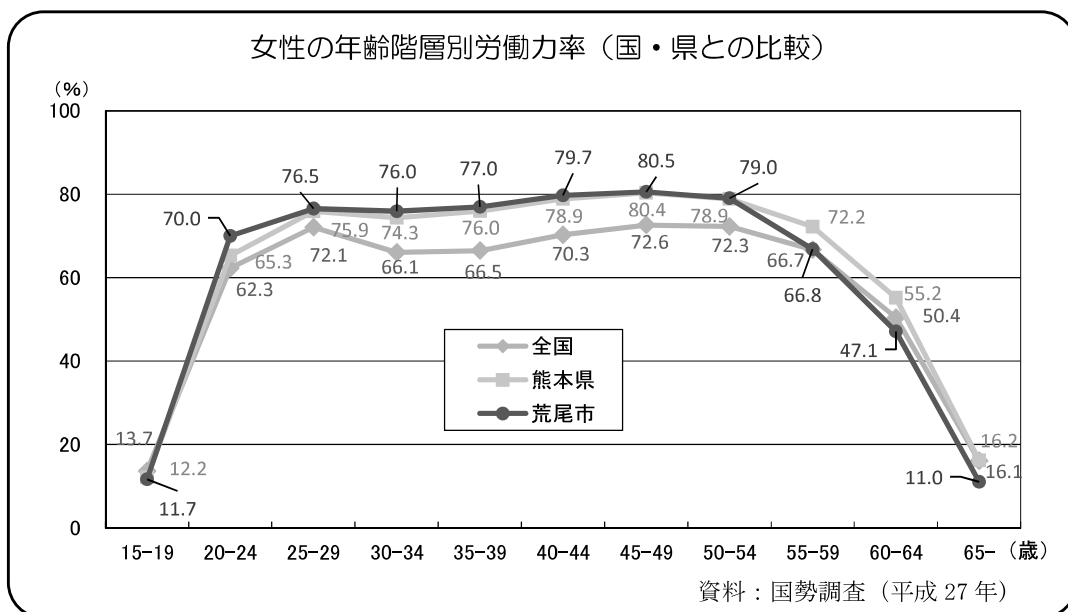
## 2 就労環境

### (1) 女性の年齢階層別労働力率

女性の労働力率を年齢階層別にみると、ほぼ県と同様の、いわゆる「M字カーブ」を描いていることがわかります。30代前半での労働力率の低下は、出産や育児による就労率の減少を、30代後半からの増加は、再就職等による就労率の上昇を示していると考えられます。本市及び県の労働力率の「M字カーブ」は、国より高い数値で推移しており、これは、夫婦共働きの割合や出産後も仕事を続ける女性の割合が国に比べるとやや高いことを示しています。

また、労働力率を平成22年と比べると、「25歳～29歳」から「30歳～34歳」の減少状況については、平成22年が76.1%から72.8%の3.3ポイント減少、平成27年では76.5%から76.0%の0.5ポイント減少となっています。本市でのワーク・ライフ・バランス推進の取組の一定の効果も出ていると考えられます。

しかし、緩やかとはいえ、「M字カーブ」が示すように、非正規雇用等で産休・育児休業をとることができず、働き続けたくてもそれを可能にする社会環境が十分に整備されていないために、一旦仕事を離れざるを得ない女性もいます。現在、働いている又は働きたい女性が家庭生活と職業生活を両立し、結婚、出産、育児期にも継続して働くことができる社会環境への整備をより推進していく必要があります。



女性の年齢階層別労働力率（荒尾市）

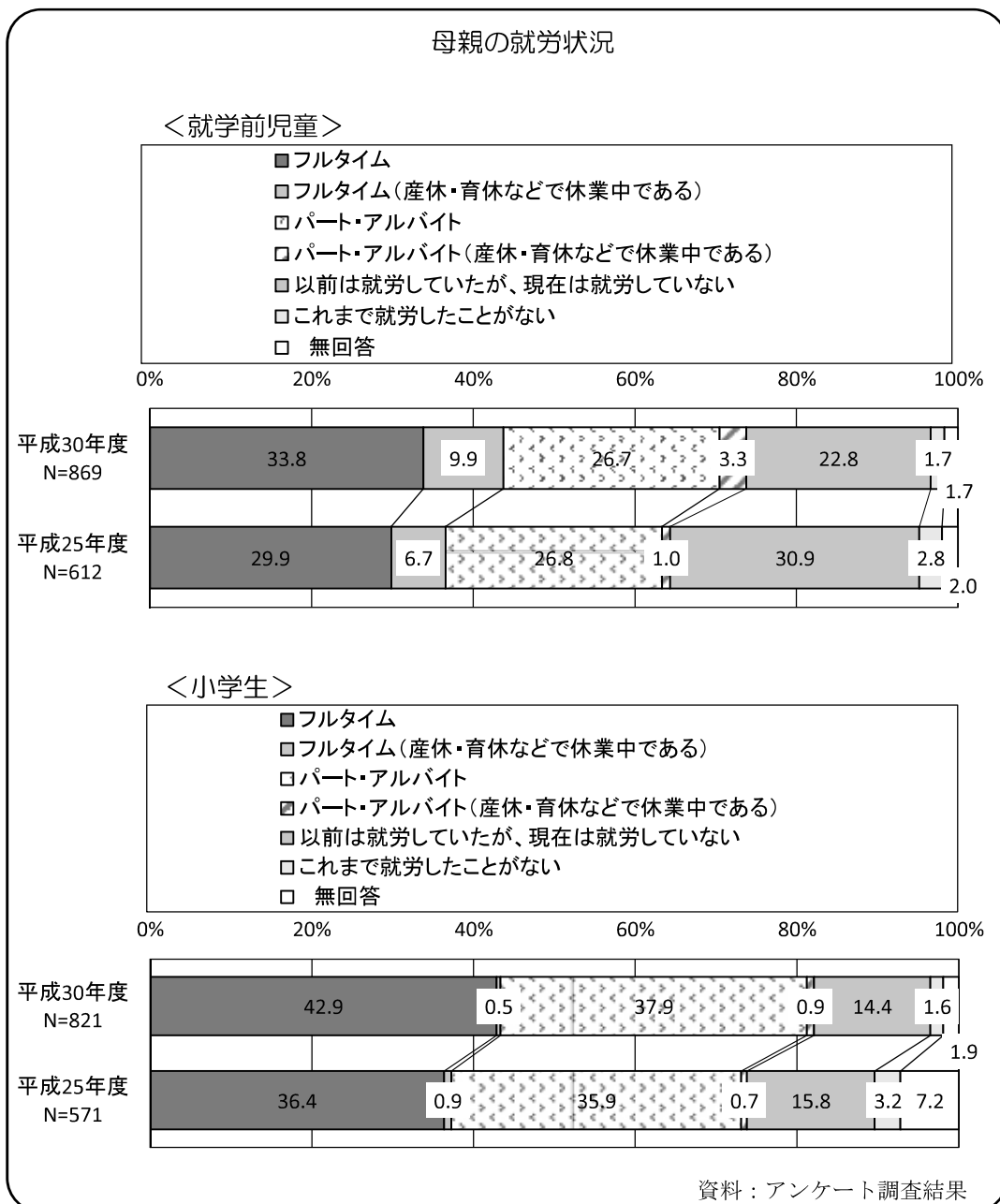
(%)

年度・年齢(歳)	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-
H22年	14.8	70.3	76.1	72.8	74.7	79.2	78.8	71.7	59.7	39.8	8.3
H27年	11.7	70.0	76.5	76.0	77.0	79.7	80.5	79.0	66.8	47.1	11.0

(2) 母親の就労状況

アンケート調査の結果から母親の就労状況をみると、就学前児童の母親で73.7%、小学生の母親で82.2%の人が働いており、平成25年度アンケート調査と比較すると就学前児童の母親については9.3ポイント増加、小学生の母親については8.3ポイント増加しています。夫婦共働きの一般化がより進んできていると考えられます。

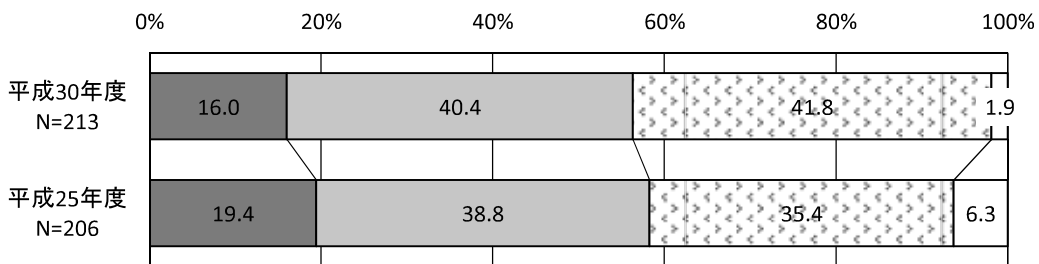
現在就労していない母親についても、その多くが「すぐにでも、もしくは1年以内に」又は「一番下の子どもが大きくなったら」就労したいと考えていることがわかります。また、平成25年度アンケート調査と比較しても、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」の割合は減少しており、就労したいと考える傾向の増加がみられます。



現在働いていない母親の就労希望

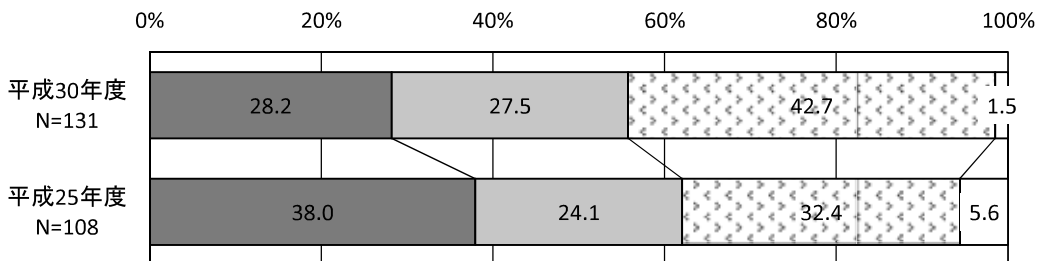
<就学前児童>

- 子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)
- 1年より先、一番下の子どもが大きくなったら就労したい
- すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい
- 無回答



<小学生>

- 子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)
- 1年より先、一番下の子どもが大きくなったら就労したい
- すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい
- 無回答



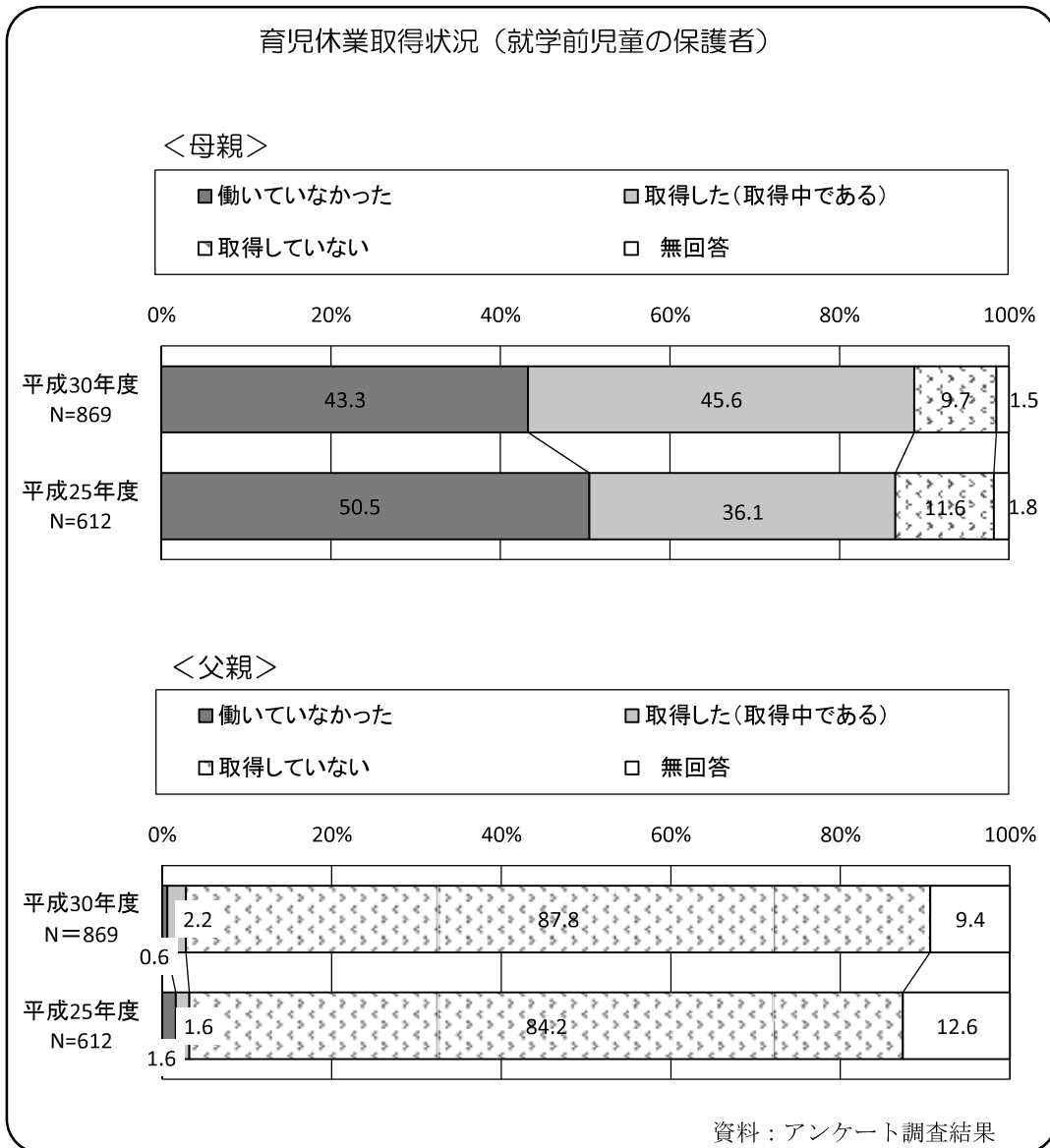
資料：アンケート調査結果



(3) 育児休業の取得状況

アンケート調査の結果から、就学前児童の保護者の育児休業の取得状況をみると、「取得した（取得中である）」と回答した人は、母親で45.6%、父親で2.2%となっています。

平成25年度アンケート調査と比較すると、母親の働いていなかった割合は減少し、育児休業を取得した割合は増加しています。



## 3 保育・教育の現状

本市の各施設の定員数は、下表のとおりとなっています。

平成31年4月1日現在、市内には幼稚園が1施設（私学助成：1施設）、認定こども園が7施設（私立幼稚園型：5施設、私立幼保連携型：2施設）、保育所（園）が9施設（公立：1施設、私立：8施設）あり、総定員数2,172人となっています。

平成28年には荒尾市万田保育園の民営化に伴い、公立保育所（園）の定員が減少し、私立保育所（園）の定員が増加しています。また、荒尾めぐみ幼稚園の認定こども園への移行に伴い、幼稚園の定員は減少、私立認定こども園・幼保連携型の定員が増加しています。

荒尾市内 施設定員数

(人)

事業区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
幼稚園	195	110	110	110	110
公立	0	0	0	0	0
私立	195	110	110	110	110
認定こども園・保育所型	0	0	0	0	0
公立	0	0	0	0	0
私立	0	0	0	0	0
認定こども園・幼稚園型	595	595	608	617	617
公立	0	0	0	0	0
私立	595	595	608	617	617
認定こども園・幼保連携型	165	279	246	265	230
公立	0	0	0	0	0
私立	165	279	246	265	230
保育所(園)	1,160	1,215	1,215	1,215	1,215
公立	130	55	55	55	55
私立	1,030	1,160	1,160	1,160	1,160
合計	2,115	2,199	2,179	2,207	2,172

資料：荒尾市子育て支援課（各年4月1日時点）

## (1) 保育

認定こども園・保育所（園）の入所児童数、利用率の推移は次のとおりです。

## ①2号認定（3歳～5歳保育時間認定）・3号認定（0歳～2歳保育時間認定）の入所状況の推移

2号認定（3歳～5歳保育時間認定）・3号認定（0歳～2歳保育時間認定）の人数が増加傾向にあります。各施設において、定員を上回っている施設があり、定員に関する国の弾力運用方針※に基づき、定員を超えた受入れを行っています。

しかし、平成31年4月1日時点においても、待機児童は3人発生しており利用者のニーズに合わせた受け皿の整備が必要です。

※定員に関する国の弾力運用方針…保育所（園）において待機児童解消等のために、一定の範囲内において定員を超えて児童を受け入れるようにすること。

事業区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
保育所(園)	1,249	1,220	1,223	1,187	1,179
公立	115	49	44	51	49
私立	1,075	1,113	1,122	1,095	1,085
広域公立	3	6	3	0	2
広域私立	56	52	54	41	43
認定こども園・保育所型	0	1	0	0	0
公立	0	0	0	0	0
私立	0	0	0	0	0
広域公立	0	0	0	0	0
広域私立	0	1	0	0	0
認定こども園・幼稚園型	174	228	240	263	293
公立	0	0	0	0	0
私立	174	228	234	250	279
広域公立	0	0	0	0	0
広域私立	0	0	6	13	14
認定こども園・幼保連携型	62	90	120	146	145
公立	0	0	0	0	0
私立	62	90	115	133	139
広域公立	0	0	0	0	1
広域私立	0	0	5	13	5
合計	1,485	1,539	1,583	1,596	1,617

資料：荒尾市子育て支援課（各年4月1日時点）

②認定こども園・保育所（園）の入所状況の推移（年齢別）

年齢別の利用率は、全ての年齢において増加の傾向が見られますが、特に1歳と2歳の利用率が大きく伸びています。

年齢別入所児童数（2号・3号認定）

（人）

区分		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
0歳	児童総数	435	418	426	425	382
	入所児童数	86	82	82	74	77
	利用率（%）	19.8%	19.6%	19.2%	17.4%	20.2%
1歳	児童総数	416	443	441	427	425
	入所児童数	217	265	278	281	289
	利用率（%）	52.2%	59.8%	63.0%	65.8%	68.0%
2歳	児童総数	471	420	448	441	419
	入所児童数	300	281	314	323	330
	利用率（%）	63.7%	66.9%	70.1%	73.2%	78.8%
3歳	児童総数	463	465	423	438	442
	入所児童数	292	310	285	314	328
	利用率（%）	63.1%	66.7%	67.4%	71.7%	74.2%
4歳	児童総数	445	457	469	417	440
	入所児童数	277	309	310	286	311
	利用率（%）	62.2%	67.6%	66.1%	68.6%	70.7%
5歳	児童総数	467	448	460	464	410
	入所児童数	313	292	314	318	282
	利用率（%）	67.0%	65.2%	68.3%	68.5%	68.8%
入所児童数合計		1,485	1,539	1,583	1,596	1,617

資料：荒尾市子育て支援課（各年4月1日時点）



(2) 幼稚園教育

幼稚園・認定こども園における1号認定(3歳～5歳教育標準時間認定)の入所児童数、利用率の推移は次のとおりです。

①1号認定(3歳～5歳教育標準時間認定)の入所状況の推移

1号認定(3歳～5歳教育標準時間認定)の人数については減少傾向にあります。

入所児童数(1号認定) (人)

事業区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
幼稚園	37	4	5	3	5
公立	0	0	0	0	0
私立	32	0	0	0	0
広域公立	0	1	0	0	0
広域私立	5	3	5	3	5
認定こども園・幼稚園型	256	258	243	253	242
公立	0	0	0	0	0
私立	252	246	232	204	189
広域公立	0	0	0	0	0
広域私立	4	12	11	49	53
認定こども園・幼保連携型	61	76	73	68	49
公立	0	0	0	0	0
私立	58	71	66	56	39
広域公立	0	0	0	0	0
広域私立	3	5	7	12	10
合計	354	338	321	324	296

資料：荒尾市子育て支援課(各年4月1日時点)

②1号認定(3歳～5歳教育標準時間認定)の入所状況の推移(年齢別)

年齢別の利用率は、3歳～4歳は平成29年までは減少し、平成30年に一度増加しますが、令和元年には減少しています。5歳は年度によって増減があります。

年齢別入所児童数(1号認定) (人)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
3歳	児童総数	463	465	423	438	442
	入所児童数	112	101	86	90	88
	利用率(%)	24.2%	21.7%	20.3%	20.5%	19.9%
4歳	児童総数	445	457	469	417	440
	入所児童数	131	117	120	109	103
	利用率(%)	29.4%	25.6%	25.6%	26.1%	23.4%
5歳	児童総数	467	448	460	464	410
	入所児童数	111	120	115	125	105
	利用率(%)	23.8%	26.8%	25.0%	26.9%	25.6%
入所児童数合計	354	338	321	324	296	

資料：荒尾市子育て支援課(各年4月1日時点)



#### 4 アンケート調査結果から見た子育て支援ニーズ

計画策定に当たり、子育て家庭の実態と子育て支援ニーズ等を把握し、策定の基礎資料とする目的で、就学前児童及び小学生の保護者を対象に「子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査」（以下、アンケート調査という）を実施しました。

##### ●アンケート調査の実施概要

調査方法	郵送による配布・回収	
調査期間	平成31年1月16日から平成31年1月31日	
対象者	市内在住の就学前児童の保護者 1,500人を無作為抽出	市内在住の小学生の保護者 1,500人を無作為抽出
配布数	1,500件 (1,500件)	1,500件 (1,500件)
回収数	869件 (612件)	821件 (571件)
回収率	57.9% (40.8%)	54.7% (38.1%)

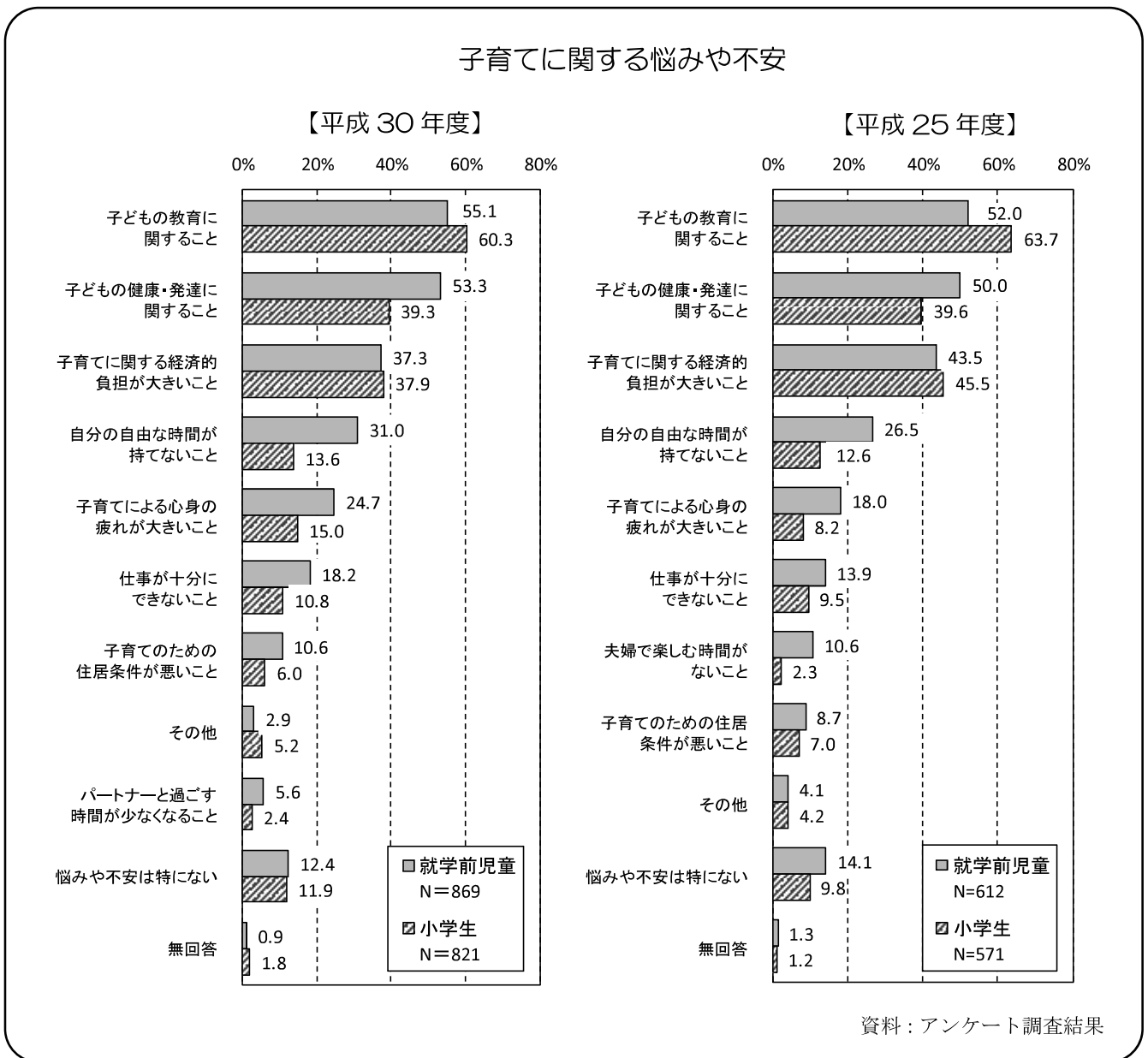
※（ ）：平成25年度アンケート調査の内容



(1) 子育てに関する悩みや不安

子育て中の保護者に、子育てをする上での悩みや不安を尋ねたところ、就学前児童、小学生の保護者ともに最も回答割合が高かったのは「子どもの教育に関すること」で、「子どもの健康・発達に関すること」や「子育てに関する経済的負担が大きいこと」がそれに続いています。

平成 25 年度アンケート調査と比較すると、「子育てに関する経済的負担が大きいこと」に関しては、40%台半ばから、30%台半ばへと変化しており、本市の子ども・子育て事業の一定の成果や、就労している母親が増える等、経済的負担が軽減されてきたと考えられます。しかし、「自分の自由な時間が持てないこと」、「子育てによる心身の疲れが大きいこと」、「仕事が十分にできないこと」が増加している背景から、職場や家庭での育児・働き方の意識改革、支援等が課題であると考えられます。

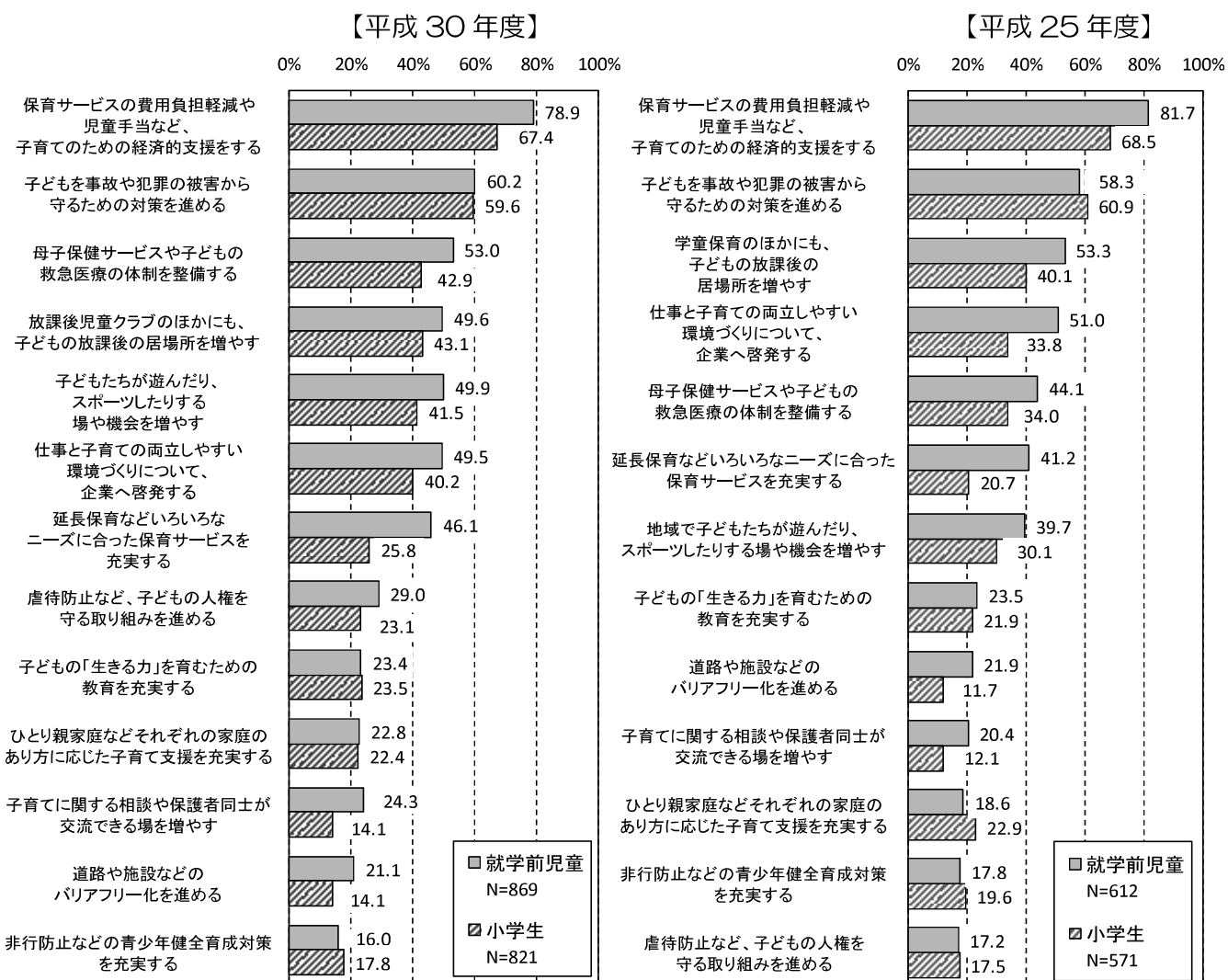


(2) 子どもを健やかに生み育てるために市に期待すること

子育て中の保護者に、「子どもを健やかに生み育てるために市に期待すること」を尋ねたところ、就学前児童、小学生の保護者ともに最も回答割合が高かったのは「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援をする」で、「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策を進める」がそれに続いています。

平成 25 年度アンケート調査と比較すると、「母子保健サービスや子どもの救急医療の体制を整備する」「子どもたちが遊んだり、スポーツをしたりする場や機会を増やす」「虐待防止など、子どもの人権を守る取り組みを進める」の割合が前回よりも高くなっており、医療、健康・スポーツ、虐待防止への期待が高まっています。

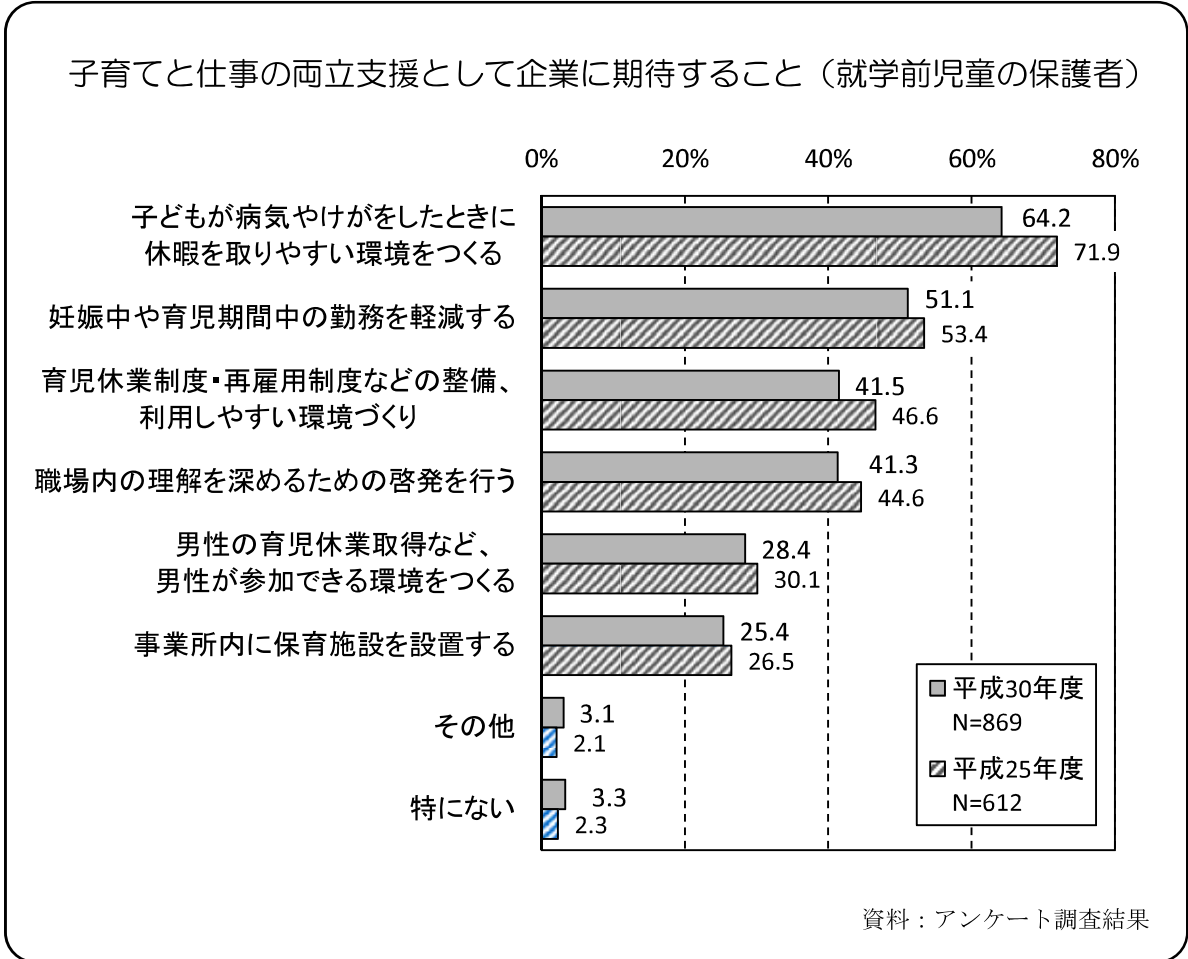
子どもを健やかに生み育てるために市に期待すること（上位 13 項目抜粋）



資料：アンケート調査結果

(3) 子育てと仕事の両立支援として企業に期待すること

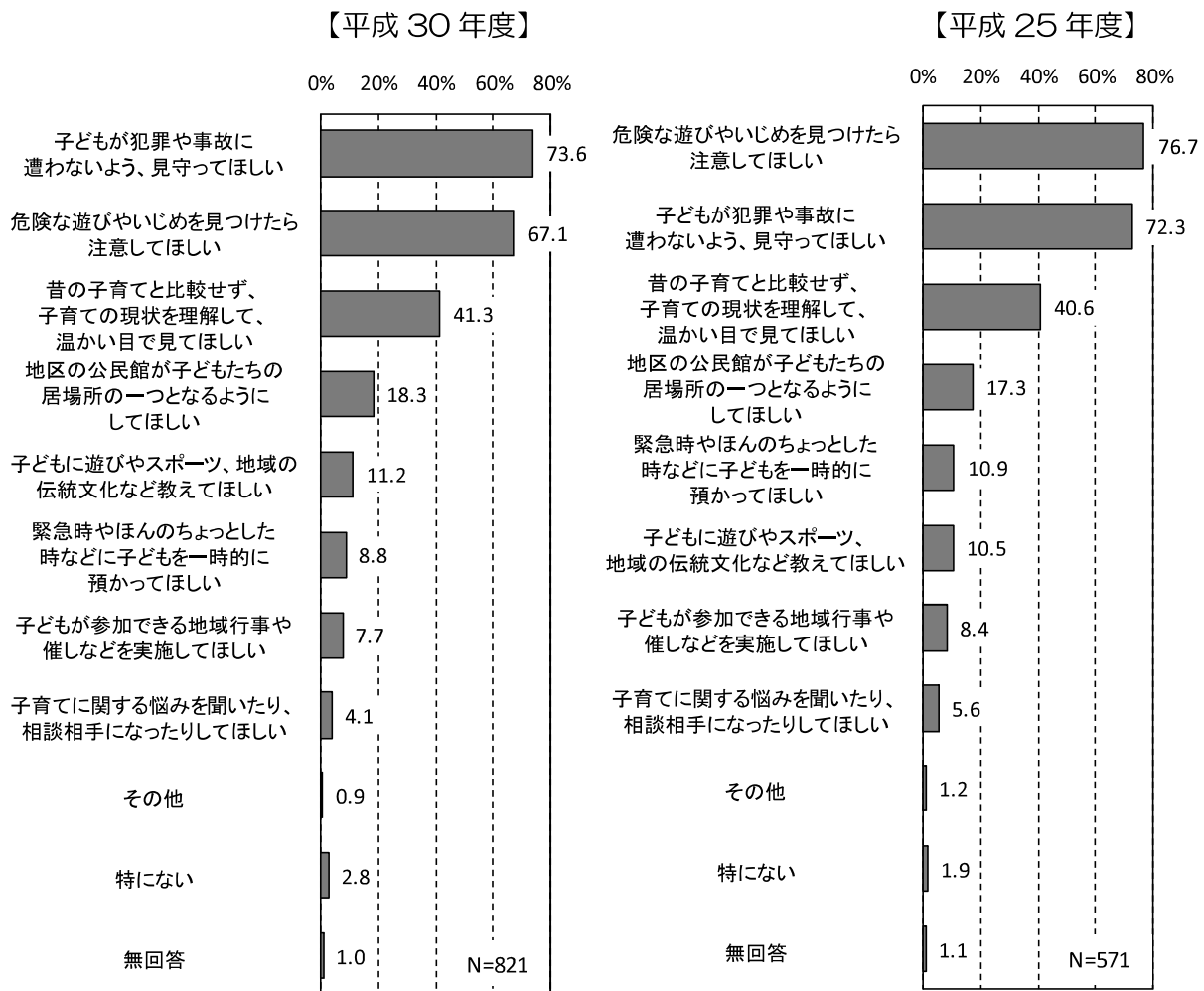
就学前児童の保護者に、「子育てと仕事の両立支援として企業に期待すること」を尋ねたところ、最も回答割合が高かったのは「子どもが病気やけがをしたときに休暇を取りやすい環境をつくる」(64.2%)で、「妊娠中や育児期間中の勤務を軽減する(フレックスタイム制度や短時間勤務制度など)」(51.1%)がそれに続いています。



(4) 身近な地域の人に期待する子育て支援

小学生の保護者に、「身近な地域の人に期待する子育て支援」を尋ねたところ、最も回答割合が高かったのは「子どもが犯罪や事故に遭わないよう、見守ってほしい」(73.6%)で、「危険な遊びやいじめを見つけたら注意してほしい」(67.1%)がそれに続いています。

身近な地域の人に期待する子育て支援（小学生の保護者）



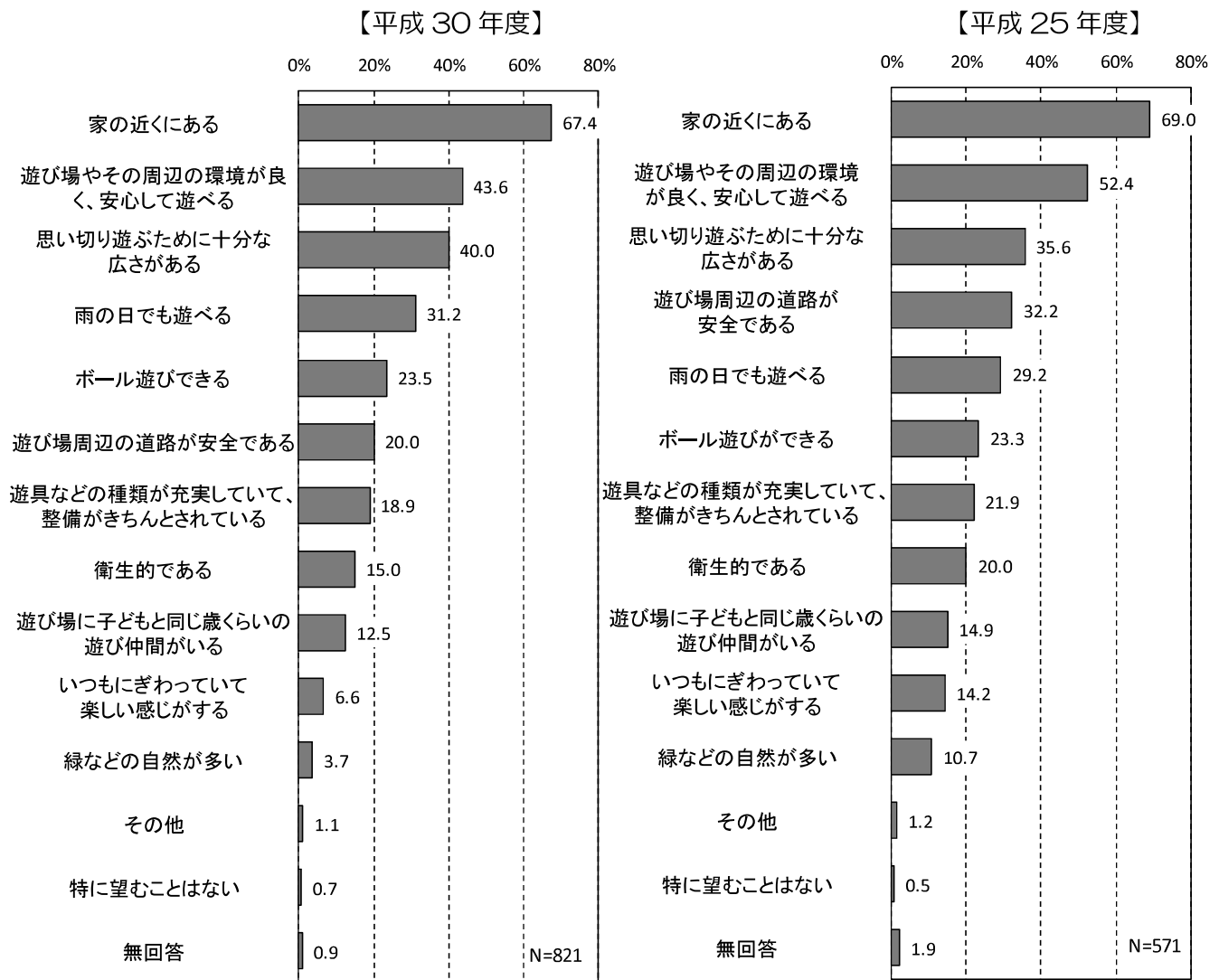
資料：アンケート調査結果



(5) 遊び場に望むこと

小学生の保護者に、どのような遊び場を望むか尋ねたところ、「家の近くにある」という回答が 67.4%と最も多く、以下、「遊び場やその周辺の環境が良く、安心して遊べる」(43.6%)、「思い切り遊ぶために十分な広さがある」(40.0%)、「雨の日でも遊べる」(31.2%)等が続いています。

遊び場に望むこと（小学生の保護者）



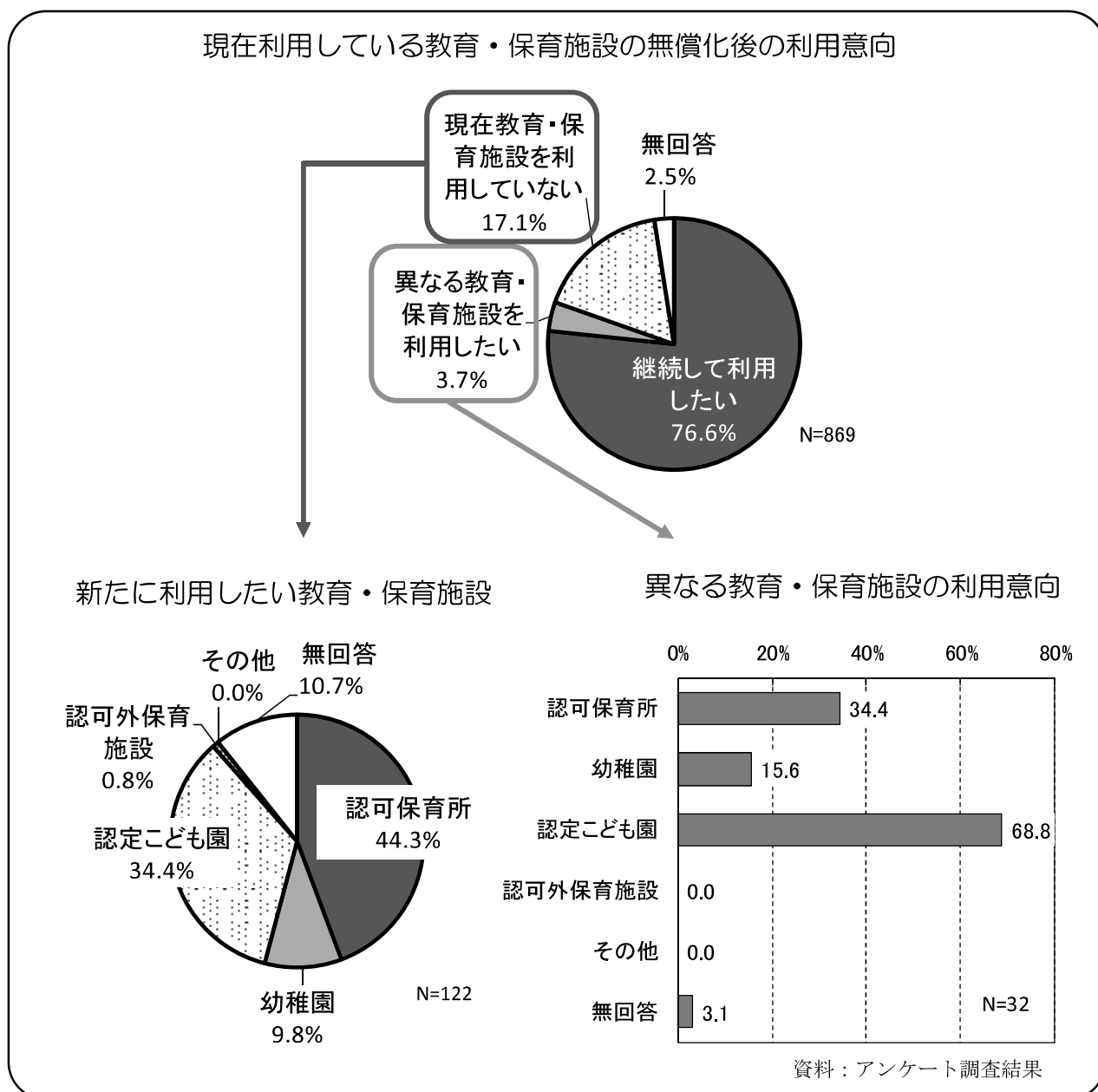
資料：アンケート調査結果

(6) 幼児教育・保育の利用者負担金（食材費等を除く）の無償化実施後の利用希望

幼児教育・保育の利用負担金（食材費等を除く）の無償化の実施後の教育・保育事業の利用希望については、「継続して利用したい」（76.6%）の回答割合が最も高くなっています。

異なる教育・保育施設を利用したいと回答した人に、今後利用したい施設を聞いたところ「認定こども園」（68.8%）が最も高く、同様に現在利用していない人にも今後利用したい施設を聞いたところ、「認可保育所」の利用を希望する割合が最も高くなっています。

幼児教育・保育の無償化に伴い、教育・保育施設を利用していない層については2割程度存在しており、その内、「認可保育所」及び「認定こども園」の利用意向が高くなっているため、今後、「認可保育所」及び「認定こども園」の利用意向者が特に増えると考えられます。



(7) 現状の放課後の時間を過ごしている場所

小学生の保護者に、「現状の放課後の時間を過ごしている場所」を尋ねたところ、低学年、高学年の保護者ともに最も回答割合が高かったのは「自宅」で、「習い事」がそれに続いています。

低学年と高学年を比較すると、低学年では「放課後児童クラブ」の割合が高くなっているのに対し、高学年では「自宅」「習い事」の割合が高くなっています。低学年の子どもがいる共働きの家庭では、子どもだけで自宅等で過ごさせることに不安がある家庭が多いと考えられ、低学年時の放課後児童クラブのニーズは高くなっています。

